



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 吉高 信 TEL 052-307-7890
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	34,845	△3.3	1,219	—	1,672	—	1,525	—
2019年9月期	36,046	△38.3	△14,421	—	△14,698	—	△26,207	—

（注）包括利益 2020年9月期 1,651百万円（—%） 2019年9月期 △26,415百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	38.44	—	4.7	4.1	3.5
2019年9月期	△659.91	—	△58.5	△26.0	△40.0

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 —百万円 2019年9月期 —百万円

- （注）1. 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	41,622	33,469	80.1	843.00
2019年9月期	40,955	31,721	77.2	795.76

（参考）自己資本 2020年9月期 33,334百万円 2019年9月期 31,617百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,536	△1,700	△183	13,470
2019年9月期	△11,594	△4,547	△55	13,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年9月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	14.8	1,400	14.8	1,400	△16.3	900	△41.0	22.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年9月期	39,733,028株	2019年9月期	39,732,788株
2020年9月期	190,116株	2019年9月期	23株
2020年9月期	39,674,279株	2019年9月期	39,714,091株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	32,006	△12.5	412	—	1,779	—	599	—
2019年9月期	36,595	△33.1	△8,781	—	△8,909	—	△27,172	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	15.10	—
2019年9月期	△684.21	—

- (注) 1. 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	38,526	32,078	83.3	811.11
2019年9月期	38,297	31,498	82.2	792.64

(参考) 自己資本 2020年9月期 32,073百万円 2019年9月期 31,493百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴い売上高は減少したものの、不良在庫の圧縮や全社的な販売費及び一般管理費の削減、ウォーターサーバー事業の売却益、固定資産の減損損失の減少、連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金の減少等の要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化にともなう国際情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大の影響による世界的な経済活動の停滞等、国内外の経済動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにWELLNESS・BEAUTY領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は3,256百万円 (前期比46.9%減)、経常損失は809百万円 (前連結会計年度は5,796百万円の経常損失) となりました。

中国においては、中国人気俳優 朱一龍をReFaブランドアンバサダーに迎え、引き続き新商品プロモーションを中心に認知度向上と売上拡大に努めました。EC販売において引き続き前年を上回る推移で成長を続けております。また、新商品では「ReFa BEAUTECH DRYER (リファビューテック ドライヤー)」、「ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRON (リファビューテック ストレートアイロン)」の展開を、中国プロフェッショナル市場を中心に開始いたしました。USAにおいては新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響が継続する中でも、ReFaブランドのEC販売が大きく成長し、USA市場での成長を牽引しており、また、台湾においてはStyleブランドが好調に推移しました。

②リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者様への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は7,831百万円 (前期比23.7%減)、経常損失は39百万円 (前連結会計年度は3,475百万円の経常損失) となりました。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の長期化により、入国制限継続によるインバウンド需要の低迷や国内の外出自粛、個人の消費マインドの冷え込みが続き、売上は想定を下回る結果となりました。2020年5月末に緊急事態宣言が解除されて以降、売上は徐々に回復傾向にありますが、実店舗における消費に関しては、引き続き予断を許さない状況が続いております。

百貨店市場及び免税店市場においては、市場需要に鑑みた店舗数の適正化を進め、損益面の改善に努めました。

量販店市場においては、継続的に家電量販店でのECサイト掲出強化を行い、SIXPADブランドの売上に関して大きな伸長が見られました。量販店既存店舗においては、運営及び接客の質の改善をすると共に、衛生商品の拡販による販売品目の増加を図り、顧客満足度の向上に努めました。

③ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は15,155百万円（前期比22.0%増）、経常利益は5,095百万円（前期比129.5%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、引き続き巣ごもり消費及び自宅ケア需要の増加に伴うセッション数、コンバージョン率が上昇、それにより予測を上回る売上となりました。

自宅トレーニング需要の高まりにおいては、EMSトレーニング機器の売上も大きく増加し、SIXPADブランド「SIXPAD Foot Fit」の新聞広告も引き続き好調で、その波及効果によりECサイトを含め、同商品の受注増に繋がりました。

自宅美容においては、「ReFa CARAT」の販売がインターネット通販、テレビ通販ともに好調で、テレビ通販では単日過去最高の売上を記録しました。「ReFa 4CARAT」等、ReFaローラー全体で前年を上回る売上となりました。また、2020年8月末より発売となった「ReFa FINE BUBBLE S」も発売直後よりCM効果で好調に売上を伸ばしております。

④プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者、フィットネスクラブ運営事業者への卸売及び取次販売、ドラッグストア等への卸売販売、並びにショッピングセンターでの一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は7,090百万円（前期比35.7%増）、経常利益は1,366百万円（前連結会計年度は881百万円の経常損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、一時的に下がった美容室への来客が回復傾向にあり、在宅美容ニーズの高まりも追い風となった美容室における物販は、好調な売上となりました。また、来期に発売する新商品「ReFa BEAUTECH CURL IRON」のオンライン発表会においては、多くのサロン様に視聴参加をいただき、大きな期待をお寄せいただきました。ドラッグストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストアへの衛生関連商品の販売も堅調に推移しました。また、感染防止対策ニーズの高まりを受け、新規事業として非接触式ディスペンサーの施設へのレンタル事業を始めました。

⑤ウォーターサーバー事業

主な事業内容は、天然水の宅配並びに専用ウォーターサーバーの販売及びレンタル事業となります。

当連結会計年度の売上高は495百万円（前期比56.9%減）、経常損失は61百万円（前連結会計年度は930百万円の経常損失）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社Kiralal及び株式会社サカモトクリエイトの株式を売却したため、連結の範囲から除外しウォーターサーバー事業から撤退しております。

⑥スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当連結会計年度の売上高は18百万円（前期比80.0%減）、経常損失は548百万円（前連結会計年度は649百万円の経常損失）となりました。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV事業、中古自動車販売事業及びSIXPAD STATION事業となります。

当連結会計年度の売上高は997百万円（前期比32.5%増）、経常損失は237百万円（前連結会計年度は355百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

(ReFaブランド)

2020年8月より、従来タイプよりさらに多機能のモードを備えた「ReFa FINE BUBBLE S」をECにて発売開始。関東・関西・東海・福岡エリアを中心に2020年8月下旬から9月末の期間でTVCMを放映すると同時に、TVパブリシティも各局で取り上げられる等、認知拡大を図りました。また、2020年6月より中国にて先行発売を行った「ReFa BEAUTECH RAISE」「ReFa C.P. SERUM」「ReFa SMOOTH GEL」について、2020年8月下旬より国内各市場においてもリリースいたしました。EC及び全国百貨店、家電量販店においては、オータムキャンペーンとして共通プロモーションを展開し、ReFaスキンケアのさらなる認知拡大を図りました。2020年9月中旬には、女性誌「美的」と美容家の神崎恵氏とコラボレーションした「ReFa BEAUTECH RAISE」体験イベントを実施いたしました。

ローラーについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による外出自粛を受けて高まるおうち美容需要に合わせ、メディアPRの強化を継続いたしました。挙式を控え、さらに美容意識、美容投資が高まる花嫁をターゲットにしたプロモーションなど、オケーションごとの新たなプロモーションも展開いたしました。また、国内で2020年10月からサロン先行発売予定の「ReFa BEAUTECH CURL IRON」「ReFa LOCK OIL」「ReFa ION CARE SHAMPOO/TREATMENT」について、共同開発に携わったサロンパートナーとともにオンライン商談会を計12回に渡り実施いたしました。中国においては、サロンルート向けにオリジナルブランドとして DRYER・IRONを発売し、オンラインでのセミナーを実施し、商品認知を図りました。またコロナ禍でのマスク着用による洗顔需要に対して、各国で「ReFa CLEAR」の販売強化に取り組みました。

(SIXPADブランド)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、自宅トレーニング需要が高まる中、手の内在筋にアプローチするEMS製品「SIXPAD Hand Pulse」、ひざ関節の柔軟性、可動性をサポートする「Foot Fitひざコラーゲン」を、シニア層をターゲットに発売いたしました。

特に「SIXPAD Hand Pulse」は、高齢者だけでなく、PC業務をメインとする方、女性、トップアスリートからもご好評の声をいただき、在宅ワークが増えたことに加え、気軽に使える商品として、新規顧客層の獲得につながりました。

また、フィットネスウェアアイテムとして「SIXPAD Boxer Pants」、「SIXPAD Sauna Suits」の2製品を発売し、「SIXPAD Boxer Pants」は体型を気にする男性のための画期的なインナーアイテムとして、高い反響をいただきました。「SIXPAD Sauna Suits」は、ボクシング世界三団体統一世界王者井上尚弥選手と共同開発し、有酸素運動をサポートするためのアイテムとしてリリースし、実際に減量を伴う井上選手のトレーニングに取り入れられております。

さらに今期、トレーニングをする方だけでなく、女性の美容目的としても取り入れられ、年々その需要が拡大しているプロテイン市場へ、SIXPADブランドとして新たに参入し、「SIXPAD WHEY PROTEIN 100」を発売いたしました。

2020年7月には、電気生理学及び運動生理学の国際学会「ISEK(アイセック/国際電気生理運動学会)」が主催する「ISEK2020」にて、EMS(骨格筋電気刺激)に関する研究成果を発表いたしました。

SIXPADの開発パートナーである京都大学名誉教授森谷敏夫氏、中京大学教授渡邊航平氏、ユニバーシティー・カレッジ・ダブリン教授ブライアン・コールフィールド氏等、各専門家とともに、新たなエビデンスの展開と研究成果『異なる周波数において、電気刺激と有酸素を組み合わせた運動時における代謝応答の研究』の発表を行いました。

今後も、国際的な学会発表を通し、EMS市場の発展に貢献するとともに、質の高いEMS製品はもちろんのこと、ウェアやサプリメント等、幅広い製品開発に努め、トレーニングをトータル的にサポートするブランドとして、継続的な商品戦略を進めてまいります。

(NEWPEACEブランド)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、一時休業した直営店全店は、緊急事態宣言の解除以降、各施設の方針に合わせて全店営業を再開いたしました。銀座の体験スペース「NEWPEACE Concept Studio」についても、新型コロナウイルスの感染防止対策を施したうえで2020年6月より営業を再開いたしました。

(MDNA SKINブランド)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応のため、百貨店の営業制限が継続する中、エステ市場においては、クレイマスクを使ったメニュー導入の促進を図るとともに、セット価格を設定する2軸の店舗販売促進で、取り扱い店舗増を図ってまいりました。

（Styleブランド）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、売上が減少傾向にあったリテールストア事業（対面販売）は復調傾向となりました。一方、売上が増加傾向にあったダイレクトマーケティング事業（通販事業）も、引き続き好調に推移しております。

また、中国においてはライブ配信を活用した通販等も好調で、来期も中国市場の成長を見込んでおります。

（PAOブランド）

近年の継続したTVCMや国内のTV番組の放映により認知度拡大に繋がってきましたが、今期は直接のCM投下はなく、通販番組等のTV露出による販売促進やモールでの大型イベントの参加等、引き続き全国の家電量販店・専門店・GMS・オンラインショップ等での販売促進に努めました。

（ON&DOブランド）

2020年7月に、「温肌」をコンセプトに、肌・体・心の関係性を追求して生まれたビューティーブランド『ON&DO（オンアンドドゥー）』を立ち上げ、第一弾として、ベーシックスキンケアライン9アイテムの発売を開始いたしました。当ブランドのスキンケア商品は、グループ会社、五島の椿株式会社の椿花酵母等を原料としております。五島椿という植物の魅力を余すことなく活用し、時代によって変化する「美しさ」=VITAL BEAUTYを発信してまいります。

（ドゥキレイブランド）

2020年5月に、健康・衛生ブランドの一つとして新たに立ち上げ、消毒ジェル、薬用石鹸、除菌アルコールを販売してまいりました。公共施設、商業施設、企業等、多くの方々が利用する施設では、アルコールによる衛生においても人と人との間接接触を避ける「非接触」を望む声が多く寄せられておりましたことから、2020年7月より、非接触式アルコールディスペンサーの販売を開始し、B to B商材として堅調に導入数を増やしております。

（With Maskブランド）

2020年5月に、健康・衛生ブランドの一つとして新たに立ち上げ、これまでOne Dayシリーズより使い捨てマスク、Medicalシリーズより医療機関向けマスク等を販売してまいりました。2020年9月には、名古屋市、京都市、鹿児島市へ、当ブランドOne Dayシリーズより使い捨てマスク「MASK201」を、それぞれ100万枚ずつ寄付を行い、それぞれの都市における感染拡大防止活動に貢献いたしました。

（@LIFEブランド）

2020年9月に、コロナ禍における衛生関連商品へのニーズの高まりを受け、“衛生（HYGIENE）”とテクノロジーを融合させた新たなカテゴリーを『HYGIENE TECH（ハイジーンテック）』と名付け、同分野に参入することとし、新ブランド「@LIFE（アットライフ）」を立ち上げました。@LIFEより、第一弾商品として、水道水から除菌液をつくる高機能除菌スプレー「e-3X（イースリーエックス）」を発売し、ECサイト、家電量販店を中心に販売を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,845百万円（前期比3.3%減）となりました。また、営業利益は1,219百万円（前連結会計年度は営業損失14,421百万円）、経常利益は1,672百万円（前連結会計年度は経常損失14,698百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,525百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失26,207百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、41,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少416百万円、商品及び製品の増加774百万円、原材料及び貯蔵品の増加336百万円及び投資有価証券の増加464百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、8,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少しました。これは主に未払金の減少483百万円及び返品調整引当金の減少125百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、33,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,525百万円による利益剰余金の増加1,525百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、13,470百万円(前期比3.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,536百万円(前連結会計年度は11,594百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,844百万円、減損損失739百万円、関係会社売却益1,174百万円、売上債権の増加額577百万円、たな卸資産の増加額1,085百万円及び法人税等の還付額1,416百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,700百万円(前期比62.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,709百万円、無形固定資産の取得による支出380百万円、投資有価証券の取得による支出671百万円及び関係会社株式の売却による収入1,188百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、183百万円(前期比230.8%増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出125百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2021年9月期)は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による国内及び海外店舗への集客減とインバウンド客の減少などの影響が年間を通して継続することを見込んでおります。翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円(前期比14.8%増)、営業利益1,400百万円(前期比14.8%増)、経常利益1,400百万円(前期比16.3%減)、親会社に帰属する当期純利益900百万円(前期比41.0%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続して存在していましたが、新商品発売や徹底した経費の削減等の業績改善施策の着実な実行により業績は回復し、当期は営業利益を計上しております。

また、現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金は十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念もないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

従って、2020年9月期連結会計年度において「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,886	13,470
受取手形及び売掛金	3,710	3,908
商品及び製品	6,226	7,000
原材料及び貯蔵品	1,559	1,896
前払費用	196	1,189
その他	4,053	1,829
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	29,625	29,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,209	918
減価償却累計額	△744	△641
建物及び構築物(純額)	465	277
機械装置及び運搬具	123	34
減価償却累計額	△123	△32
機械装置及び運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	3,229	3,570
減価償却累計額	△3,217	△3,189
工具、器具及び備品(純額)	11	380
土地	9,058	8,893
建設仮勘定	2	273
その他	—	18
減価償却累計額	—	△3
その他(純額)	—	14
有形固定資産合計	9,537	9,841
無形固定資産		
ソフトウェア	0	85
その他	21	139
無形固定資産合計	21	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,656
繰延税金資産	7	21
その他	597	609
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	1,770	2,263
固定資産合計	11,330	12,329
資産合計	40,955	41,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	1,428
未払金	2,892	2,409
未払法人税等	167	548
賞与引当金	386	427
役員賞与引当金	0	0
ポイント引当金	31	41
返品調整引当金	561	435
製品保証引当金	139	167
事業構造改善引当金	—	4
その他	2,825	2,101
流動負債合計	8,039	7,564
固定負債		
その他	1,194	589
固定負債合計	1,194	589
負債合計	9,233	8,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,610	16,610
資本剰余金	23,236	23,193
利益剰余金	△8,076	△6,551
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,770	33,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	46
為替換算調整勘定	△218	34
その他の包括利益累計額合計	△152	81
新株予約権	4	4
非支配株主持分	99	129
純資産合計	31,721	33,469
負債純資産合計	40,955	41,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	36,046	34,845
売上原価	19,679	9,882
売上総利益	16,367	24,963
返品調整引当金戻入額	237	561
返品調整引当金繰入額	561	435
差引売上総利益	16,044	25,089
販売費及び一般管理費	30,465	23,869
営業利益又は営業損失(△)	△14,421	1,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	21
為替差益	—	133
受取地代家賃	196	16
前受金取崩益	—	113
関係会社株式売却益	50	—
受取損害賠償金	56	30
その他	88	279
営業外収益合計	404	595
営業外費用		
支払利息	28	0
為替差損	569	—
訴訟和解金	—	17
コミットメントフィー	—	17
固定資産除却損	45	70
その他	38	35
営業外費用合計	681	141
経常利益又は経常損失(△)	△14,698	1,672
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,174
特別利益合計	—	1,174
特別損失		
減損損失	9,128	739
投資有価証券評価損	925	174
店舗撤退損失	—	23
事業構造改善費用	—	65
特別損失合計	10,054	1,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,752	1,844
法人税、住民税及び事業税	75	450
法人税等調整額	1,386	△23
法人税等合計	1,461	426
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,214	1,417
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,207	1,525

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,214	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△19
為替換算調整勘定	△196	253
その他の包括利益合計	△201	234
包括利益	△26,415	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,408	1,759
非支配株主に係る包括利益	△6	△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,585	23,210	18,194	—	57,991
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△63		△63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,207		△26,207
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	25	△26,271	△0	△26,221
当期末残高	16,610	23,236	△8,076	△0	31,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	70	△21	48	4	—	58,045
当期変動額						
新株の発行						48
剰余金の配当						△63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△26,207
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の売却による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△196	△201	0	99	△102
当期変動額合計	△4	△196	△201	0	99	△26,323
当期末残高	66	△218	△152	4	99	31,721

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,610	23,236	△8,076	△0	31,770
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△0	△0
資本移動に伴う持分の変動		△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△42	1,525	△0	1,482
当期末残高	16,610	23,193	△6,551	△0	33,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	66	△218	△152	4	99	31,721
当期変動額						
新株の発行						0
親会社株主に帰属する当期純利益						1,525
自己株式の取得						△0
資本移動に伴う持分の変動						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	253	234	—	30	264
当期変動額合計	△19	253	234	—	30	1,747
当期末残高	46	34	81	4	129	33,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,752	1,844
減価償却費	1,207	414
減損損失	9,128	739
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	40
為替差損益(△は益)	173	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	925	179
関係会社株式売却損益(△は益)	△50	△1,174
売上債権の増減額(△は増加)	6,002	△577
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,002	△1,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,199	△279
未払金の増減額(△は減少)	655	△516
その他	△71	541
小計	△6,888	98
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	△26	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,691	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,594	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,916	△1,709
無形固定資産の取得による支出	△915	△380
投資有価証券の取得による支出	△1,793	△671
関係会社株式の売却による収入	200	1,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70
その他	△121	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,892	—
短期借入金の返済による支出	△2,940	△125
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	—	△90
株式の発行による収入	48	0
配当金の支払額	△63	△0
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,168	△416
現金及び現金同等物の期首残高	30,055	13,886
現金及び現金同等物の期末残高	13,886	13,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、「グローバル事業」、「リテールストア事業」、「ダイレクトマーケティング事業」、「プロフェッショナル事業」、「ウォーターサーバー事業」、「スマートリング事業」、「その他事業」の7つに分類しております。

当社グループは、店舗運営の効率化及び人員効率の向上を図るため、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より以下のとおり報告セグメントの統合及び名称変更並びに組織再編を行っております。

従来の「リテールマーケティング事業」と「ブランドストア事業」を統合し、「リテールストア事業」に名称変更するとともに、「ダイレクトマーケティング事業」との間において、一部組織を再編しております。

また、当連結会計年度より、従来の「その他事業」に含まれていた「スマートリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル 事業	リテ ール ス ト ア 事 業	ダイ レ ク ト マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	プロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 事 業	ウ ォ ー タ ー サ ー バ ー 事 業	スマ ー ト リ ン グ 事 業	そ の 他 事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	6,136	10,264	12,426	5,223	1,147	93	753	36,046	—	36,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,136	10,264	12,426	5,223	1,147	93	753	36,046	—	36,046
セグメント利益 又は損失(△)	△5,796	△3,475	2,220	△881	△930	△649	△355	△9,870	△4,828	△14,698
その他の項目										
減価償却費	276	382	217	92	95	45	39	1,150	57	1,207

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業、中古自動車販売事業及びSIXPAD STATION事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル 事業	リテ ール ストア 事業	ダイ レク トマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	ウ ォー ター サー バー 事業	スマ ート リン グ事 業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	3,256	7,831	15,155	7,090	495	18	997	34,845	—	34,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,256	7,831	15,155	7,090	495	18	997	34,845	—	34,845
セグメント利益 又は損失(△)	△809	△39	5,095	1,366	△61	△548	△237	4,765	△3,092	1,672
その他の項目										
減価償却費	14	202	109	51	7	8	22	416	△2	414

- (注) 1. 「その他事業」は、EV事業、中古自動車販売事業及びSIXPAD STATION事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,092百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,092百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	795.76円	843.00円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△659.91円	38.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△26,207	1,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△26,207	1,525
普通株式の期中平均株式数(株)	39,714,091	39,674,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 135個 (普通株式 324,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,305個 (普通株式 219,660株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 12,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 135個 (普通株式 324,000株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 (普通株式 504,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 7,655個 (普通株式 91,860株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。